

ここが聞きたい！

一般質問


市議会議員が市に対して質問を行い、適切な市政運営を進めているか、チェックや提案をするものです。

16人の議員による質問が行われ、活発な議論が展開されました。

一般質問とは…

※会派については令和7年11月定例会時点となります。

秋山 恭亮
(改革みしま)



にぎわいの定義と段階的な指標導入

Q にぎわいは段階的に深まる現象だと考える。E BPMの観点からまちなかのにぎわいを段階的に測る指標を導入してはどうか。

A まちなかににぎわいづくりビジョンの策定では、GPSデータによる歩行者数や観光施設来訪者数等の分析を基に、まちづくりを検討している。今後もデジタル技術の進展に応じ、にぎわいを数値化していくことについて、費用対効果を精査する中で検討していく。


災害時の医療体制

Q 大規模災害時、市民が受傷者を救護所に搬送することとなるため、平時にルート選定しておくことを提案するがいかがか。


A 令和7年10月から災害時の医療体制が変更になり、これまで受傷者の搬送を予定していた医院等には行けない可能性が出てきたため、自主防災組織リーダー研修会や避難所運営会議等において、地域の方に新たな搬送ルートを考えていただく機会を設けていく。

他の質問事項

キッチンカーを活用したまちづくり政策立案



土屋 利絵
(新風会)



燃やさないごみ処理施設建設に向けて

Q 2033年の新ごみ処理施設の建設までに、一人当たりのごみ量をどのように減らしていくのか、目標数値と共に伺う。


A 一般廃棄物処理基本計画の改訂について廃棄物処理対策審議会に諮問しており、現在の一人一日当たりの目標800gより低い数値が示されるものと承知している。ごみ処理量は施設の建設費等に直結すると想定されるため、今後も各種ごみ減量施策を推進していく。

新ごみ処理施設の建設に向けて、焼却以外の処理方法を検討する可能性はあるのか。


Q 処理方法については、スケールメリットが大きい焼却施設を中心に調査しているが、決定したわけではない。具体的な検討は広域化参加市町の枠組み決定後に行うこととなるため、バイオガス化施設等も選択肢として考慮し、費用面や環境面、住民負担等さまざまな観点から検討する。

他の質問事項

トンネルコンポスト導入の可能性は



本間 雄次郎
(覚悟の会)



新庁舎整備事業

Q 「市役所の場所を私は動かさない」と言った市長の発言の真意は。

A 令和4年市長選挙公報では、市民に広く意見を伺いながら、さまざまな事業に取り組む市長の姿勢が示されている。新庁舎の整備地選定では、市民アンケートの結果を尊重し、幅広く検証等を重ね、総合的な判断のもと、部長会議等を経て案を示したもので、市長個人の考えではない。

Q 80年後に残そうとしている100億円のハコモノを未来の市民に負担を背負わせるとの認識はあるか。

A 長期的視点に基づく財政負担を考慮した公共施設等総合管理計画において、庁舎は現状の分散化や老朽化に伴い見込まれる多額の費用負担を打破するため、新庁舎整備は必須であり、長きにわたり使用する施設であることも考慮し、負担の平準化を図る起債を活用する。



他の質問事項

新庁舎整備にかかる資金計画の内訳

岡田 美喜子
(新未来21)



中学校部活動改革の課題と今後の展望

Q 拠点校方式による部活動地域展開の進捗状況を踏まえ、移動手段や指導者配置等の課題をどのように整理し解決していくのか。

A 部活動改革の推進に向けて、令和10年度の夏を目途に、エリア制合同部活動を目指す。今年度は、各種団体との連携強化や、自転車を用いた移動手段の検証等を行った。実証事業の結果をもとに、生徒・指導者が安心して取り組める制度設計を十分に検討する。

スマートフォン活用で市役所業務効率化の推進

Q 他市では庁用スマートフォンを導入し、連絡体制の強化や業務効率化を進め効果を上げている。本市でも導入を検討してはどうか。

A 他自治体の状況も勘案しつつ、電話交換機をもたないクラウド型システムや、働き方改革推進を伴うテレワークへの対応など、あらゆる可能性を検討し、費用対効果も考慮しつつ、新庁舎供用に合わせ、最良の方法を選択していく。



他の質問事項

地域包括支援センターの困難ケース体制強化

高田 康子
(新風会)



災害時のトイレトレーラー等の導入

Q 大規模災害時等に利用できる、トイレトレーラーやトイレトラックなどを導入する考えはあるか。

A 従来どおり災害用トイレのさらなる備蓄に取り組むことに加え、優先順位やランニングコストを考慮することともに、費用調達手段、仕様、維持・管理方法、利活用の在り方、国の登録制度等の利用なども見極めながら、導入について前向きに検討していく。



富士市提供

Q 災害時にトレーラーを交互に貸し借りできる、助けあいジャパンの「災害派遣トイレネットワーク」の加入を検討したことはあるか。

A 一般社団法人助けあいジャパンの取り組みは承知しているが、参加の検討までは行っていない。プロジェクトに参加した場合、その効果が十分得られるかなどに加え、参加団体数の推移等を今後も注視していきたいと考えている。

他の質問事項

中学生みらいミーティングでの給食への意見